



## 1～3 月期業況は 4 四半期連続の小幅改善 【特別調査－デフレ不況下の中小企業経営】

このレポートは、信用金庫が全国約 16,000 の中小企業の 2010 年 1～3 月期の景気の現状と 2010 年 4～6 月期の見通しを調査したものです。

### 〈概 況〉

1. 10 年 1～3 月期（今期）の全業種総合業況判断 D. I. は、前期比 1.2 ポイント改善の△47.3 となり、前期の△48.5 から小幅な改善にとどまったが、これまでリーマンショック以前で最悪の実績値であった 02 年 1～3 月期の△47.9 をわずかに上回った。

収益面では、前年同期比売上額判断 D. I. が△39.5 と前期比 10.9 ポイントの大幅改善となった。設備投資実施企業割合は 15.1%と、前期比 0.3 ポイント下落となった。

業種別の業況判断 D. I. は、まちまちとなり、卸売業とサービス業は前期比悪化となった。

2. 10 年 4～6 月期（来期）の全業種予想業況判断 D. I. は、今期実績比 2.1 ポイント改善の△45.2 と、小幅ながらも 5 四半期連続の改善見通しとなっている。また、地域別の予想業況判断 D. I. はまちまちの結果となっている。

### 【業種別天気図】

業種名	時 期	2009 年	2010 年	2010 年
		10～12 月	1～3 月	4～6 月 (見通し)
総 合				
製 造 業				
卸 売 業				
小 売 業				
サ-ビ-ス 業				
建 設 業				
不 動 産 業				

### 【地域別天気図（今期分）】

業種名	地 域	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
	総 合											
製 造 業												
卸 売 業												
小 売 業												
サ-ビ-ス 業												
建 設 業												
不 動 産 業												

(この天気図は、景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 13,608 企業(回答率 86.9%)

景況

～業況は4四半期連続の小幅改善～

10年1～3月期(今期)の全業種総合業況判断D.I.は、前期比1.2ポイント改善の△47.3となった。前期の△48.5から小幅な改善にとどまったが、これまでリーマンショック以前で最悪の実績値であった02年1～3月期の△47.9をわずかに上回った。4四半期連続の前期比上昇となったものの、中小企業の業況については、大きな改善はみられていない。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が△39.5、同収益判断D.I.が△38.6と、それぞれ前期比で10.9ポイント、10.5ポイントと大幅な改善となった。

前期比売上額判断D.I.は△38.7で、9.1ポイント悪化し、同収益判断D.I.は△39.7で、6.4ポイント悪化した。

販売価格判断D.I.は前期比1.1ポイント上昇の△23.8となった。また、仕入価格判断D.I.は同0.8ポイント上昇の△0.9となり、引き続きマイナス水準(価格「下落」超)となっている。

雇用面では人手過不足判断D.I.が3.3(人手「過剰」超)となり、依然として過剰感が残るものの、わずかながら前期の3.4から3四半期連続改善した。

資金繰り判断D.I.は△28.1と、前期比0.4ポイントの改善、借入難易度判断D.I.は△9.8と前期比1.0ポイント改善となった。

設備投資実施企業割合は15.1%と、前期比0.3ポイントの下落となった。

業種別の業況判断D.I.については、まちまちとなった。製造業、小売業、建設業および不動産業は政府の支援策などの効果もあり、前期比2ポイント程度の改善がみられたものの、卸売業は1.9ポイント悪化の△55.4、サービス業は2.4ポイント悪化の△47.9となった。

地域別の業況判断D.I.は、北海道、東北、南九州の3地域で悪化した。特に北海道は11.9ポイントと大幅な悪化となった。改善したその他8地域では、特に九州北部で10.3ポイントの大幅な改善となった。

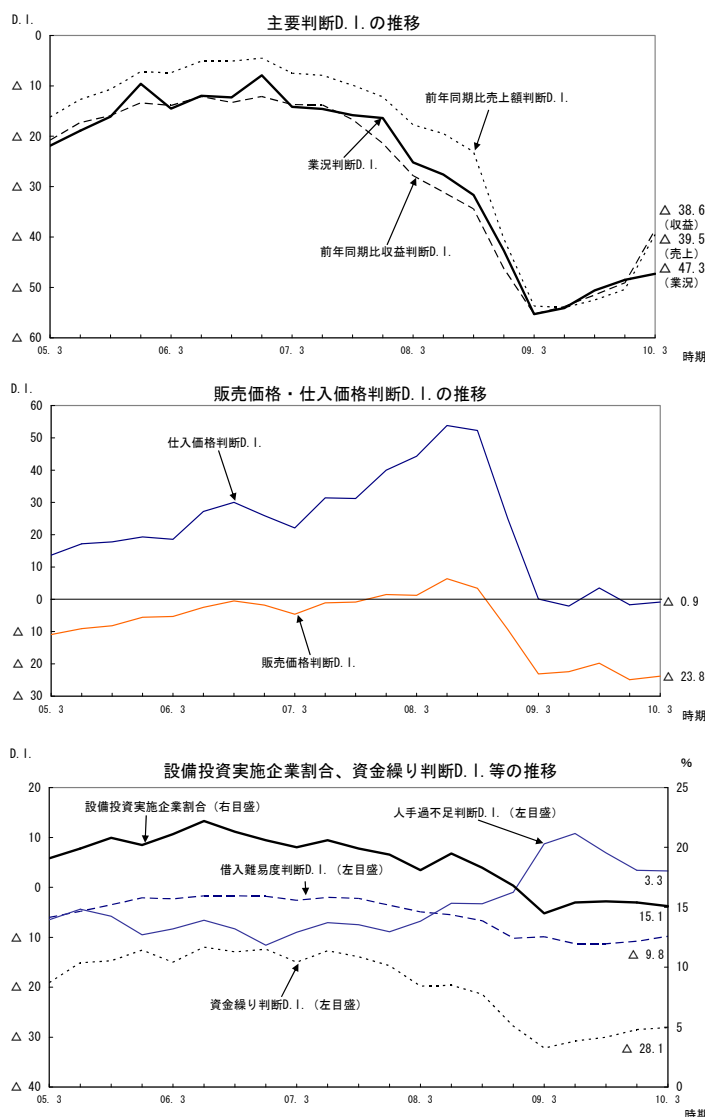
来期の見通し

～小幅改善が続く見通し～

来期の全業種予想業況判断D.I.は、今期実績比2.1ポイント改善の△45.2と、小幅ながらも5四半期連続の改善の見通しとなっている。

業種別の予想業況判断D.I.では、建設業を除く5業種で今期実績に比べ数ポイントの改善を見込んでいる。しかし、建設業では9.0ポイントもの悪化見通しとなっている。

また、地域別の予想業況判断D.I.はまちまちとなり、北海道、東北、関東、首都圏、北陸、近畿で改善、東海、中国、四国、九州北部、南九州では悪化を見込んでいる。



製造業

回答企業 4,701 企業 (回答率 88.3%)

景況

～ 3 四半期連続の小幅改善～

今期の業況判断 D. I. は  $\Delta 47.0$  と、前期に比べ 2.7 ポイント改善した。業況判断 D. I. の改善は 3 四半期連続で、1～3 月期が前期比で改善したのは、バブル崩壊後では初めてのことである。

前年同期比売上額判断 D. I. は、前期比 19.1 ポイント改善して  $\Delta 34.4$ 、同収益判断 D. I. は、同 18.0 ポイント改善して  $\Delta 33.0$  と、ともに大幅に改善した。

なお、前期比の売上額判断 D. I. と収益判断 D. I. は、季節要因もあってそれぞれ前期比 10 ポイント前後のマイナス幅拡大となった。

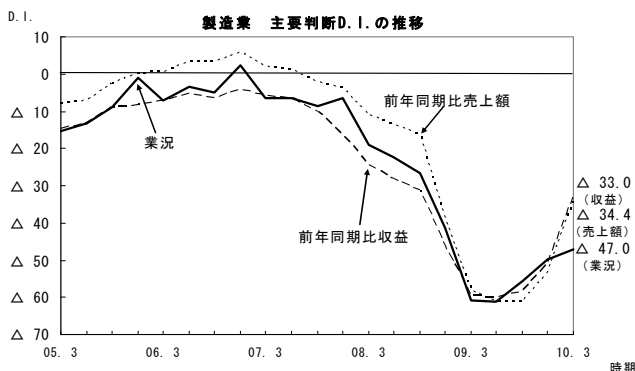
～設備投資実施割合は小幅低下～

設備投資実施企業割合は 15.9% と、6 四半期ぶりに上昇へ転じていた前期の水準 (16.1%) から一転して、再び小幅の低下となった。

人手過不足判断 D. I. は 8.7 と、前期の 10.2 に比べて過剰感は引き続き沈静化したものの、依然として人手過剰と回答した企業割合の大きい状態が続いている。

残業時間判断 D. I. は  $\Delta 14.8$  と、前期比 8.7 ポイントのマイナス幅縮小となり、残業時間が減少したとする企業の割合は 3 四半期続けて低下した。

原材料 (仕入) 価格判断 D. I. は 4.3 と、プラス水準 (価格「上昇」超) のなかでの小幅上昇となった。一方、販売価格判断 D. I. は  $\Delta 22.0$  と、マイナス幅が前期比 0.9 ポイント縮小し、価格を下降と回答した企業の割合が若干ながら減少した。なお、資金繰り判断 D. I. は  $\Delta 28.1$  と、4 四半期連続での小幅改善となった。



業種別の状況

～全 22 業種中 14 業種で改善～

業種別業況判断 D. I. は、製造業全 22 業種中、14 業種で改善 (マイナス幅の縮小) がみられた。

素材型業種は、4 業種で改善、3 業種で悪化とまちまちだった。なかでも皮製品と鉄鋼の前期比改善幅は 10 ポイント近く、相対的に大幅な改善となった。

部品加工型業種は、3 業種すべてで改善した。とりわけ金属製品は前期比約 10 ポイント超の大幅改善となった。

建設関連型業種は、4 業種すべてで悪化した。なかでも、木材・木製品と窯業・土石は前期比 10 ポイント近い悪化となった。

機械器具型業種は、2 四半期連続で 4 業種すべてが改善した。なかでも、輸送用機器と精密機械は、前期比 20 ポイント近い大幅な改善となった。

消費財型業種では、食料品で悪化がみられたものの、それ以外の 3 業種では改善した。なかでも玩具・スポーツは、前期比 30 ポイント超の大幅改善となった。

業種別業況判断D.I.の推移

		△80	△70	△60	△50	△40	△30	△20	△10	D.I.
素材型	繊維									●
	化学									○
	皮製品									○
	ゴム									○
	鉄鋼									○
	非鉄金属									○
部品加工型	紙・パルプ									○
	プラスチック									○
	金属製品									○
建設関連型	金属プレス・メッキ									○
	窯業・土石									○
	建設建築用金属									○
機械器具型	木材・木製品									○
	家具・装備品									○
	一般機械									○
	電気機械									○
消費財型	輸送用機器									○
	精密機械									○
	衣服その他									○
全業種平均										○

●前期 (2009年10～12月期) ○今期 (2010年1～3月期)

属性・規模別の状況

～内需主力型の改善は小幅にとどまる～

販売先形態別の業況判断 D. I. は、大メーカー型と中小メーカー型の業況判断 D. I. で改善がみられたも

の、それ以外では悪化した。

輸出主力型の業況判断 D. I. は前期比 17.7 ポイント改善して△42.2 となった一方で、内需主力型は同 1.9 ポイント改善の△46.5 と、小幅の改善にとどまった。

従業員規模別の業況判断 D. I. は、3 四半期連続すべての階層に改善がみられた。ただ、これを業況判断 D. I. の水準でみると、従業員規模が小さいほどマイナス幅が大きく、相対的に改善の遅れている状況が続いている。

### 地域別の状況

#### ～全 11 地域中、7 地域で改善～

地域別の業況判断 D. I. は、全 11 地域中、7 地域で改善した。とりわけ、東海、中国、九州北部の改善幅は 10 ポイント近く、相対的に大幅な改善となった。一方、業況判断 D. I. の水準をみると、東北、首都圏、北陸の水準は依然として△50 台と、相対的に改善が遅れている状況にある。

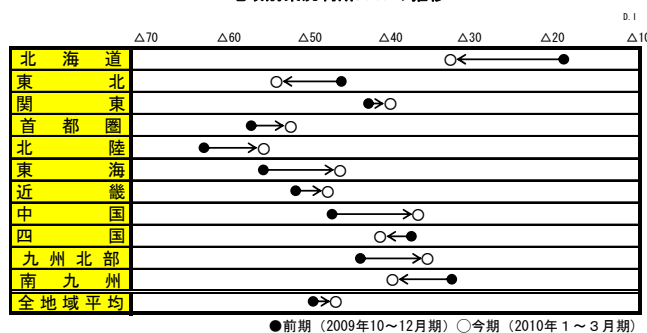
### 来期の見通し

#### ～引き続き改善となる見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△43.5 と、今期実績比 3.5 ポイントの改善を見込んでいる。実現すれば、4 四半期連続での改善となる。

業種別には、22 業種中、輸送用機器、窯業、非鉄金属、玩具、ゴムの 5 業種で今期実績に比べ悪化が見込まれているものの、それ以外の 17 業種は横ばいまたは改善見通しとなっている。また、地域別には、東海、中国、四国、九州北部で悪化が見込まれているものの、それ以外の 7 地域では改善の見通しとなっている。

地域別業況判断 D. I. の推移



## 卸売業

回答企業 1,843 企業 (回答率 84.0%)

### 景況

#### ～売上、収益は改善～

今期の業況判断 D. I. は前期比 1.9 ポイント悪化し、△55.4 となった。1～3 月期は例年、季節要因から景況感は悪化するが、今期は小幅に留まった。前年同期比売上額判断 D. I. は△47.5、同収益判断 D. I. は△42.1 と、前期比 7.8 ポイント、同 6.2 ポイント、それぞれ改善し最悪期を脱しつつある。

### 業種・地域別の状況

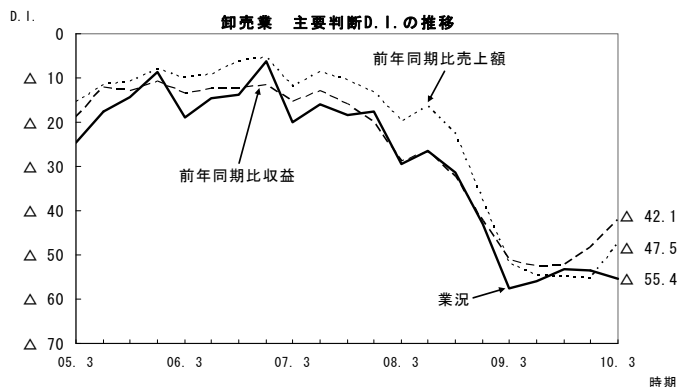
#### ～業種、地域ともおおむね改善傾向～

業種別の業況判断 D. I. は、15 業種中、貴金属、再生資源、機械器具など 8 業種で改善した。地域別では、11 地域中 3 地域で改善した。改善したのは東海、首都圏、近畿の 3 地域で、前年同期の 1 地域に比べると、改善傾向となった。

### 来期の見通し

#### ～来期は改善の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△46.1 と、今期実績比 9.3 ポイントの改善を見込んでいる。業種別には 15 業種中 13 業種で改善、残り 2 業種でも今期並みの見込みとなった。地域別でも中国を除く 10 地域で改善を見込んでおり、卸売業全般で改善の見通しとなっている。



## 小売業

回答企業 2,486 企業 (回答率 87.5%)

### 景況

#### ～業況は依然として厳しい～

今期の業況判断 D. I. は  $\Delta 51.5$  と、前期比 1.1 ポイントの改善となった。依然として、厳しい水準での推移が続いている。また、前年同期比売上額判断 D. I. は  $\Delta 48.6$ 、同収益判断 D. I. は  $\Delta 47.6$  と、それぞれ前期比 4.9 ポイント、4.3 ポイントの改善となった。

### 業種・地域別の状況

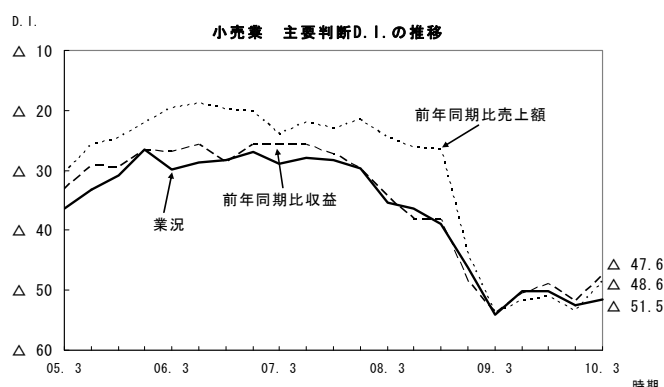
#### ～書籍・文具、自動車・自転車等で大幅改善～

業種別の業況判断 D. I. は 13 業種中、9 業種で改善、4 業種で悪化した。書籍・文具、自動車・自転車、家具、燃料の 4 業種では 10 ポイント超の改善となっている。また、地域別では 11 地域中、北海道、中国、南九州の 3 地域で悪化したものの、残る 8 地域で改善した。

### 来期の見通し

#### ～小幅改善の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は  $\Delta 49.5$  と、今期実績比 2.0 ポイントの改善を見込む。業種別には、飲食料品など 9 業種で改善、カメラ・時計・眼鏡が横ばい、書籍・文具、自動車・自転車、燃料の 3 業種は悪化に転じる見通しである。また、地域別では東北、関東など 8 地域で改善を見込む一方、四国、九州北部、南九州の 3 地域では悪化の見通しとなっている。



## サービス業

回答企業 1,675 企業 (回答率 88.5%)

### 景況

#### ～業況は 2 四半期連続で小幅悪化～

今期の業況判断 D. I. は  $\Delta 47.9$  と、前期比 2.4 ポイントの小幅悪化となり、2 四半期連続での悪化となった。また、前年同期比売上額判断 D. I. は  $\Delta 43.5$ 、同収益判断 D. I. は  $\Delta 41.6$  と、それぞれ前期比 3.9 ポイント、6.1 ポイントの改善となった。

### 業種・地域別の状況

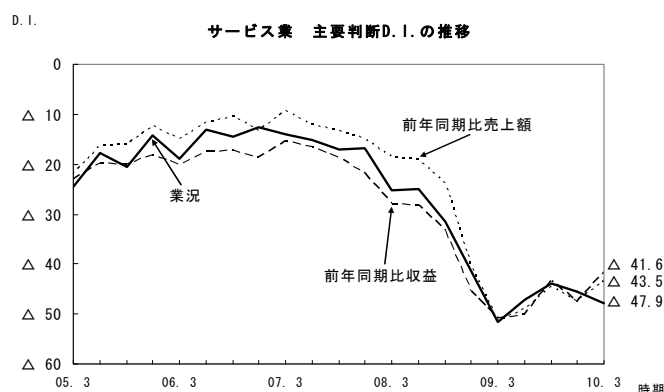
#### ～業種、地域とも業況はまちまち～

業種別の業況判断 D. I. は、全 8 業種中 4 業種で改善、4 業種で悪化となり、まちまちとなった。物品賃貸、洗濯・理容・浴場など悪化した 4 業種については、いずれも数ポイントの悪化となった。また、地域別では 11 地域中 6 地域で悪化となった。悪化したのは、首都圏、東北、近畿、関東、東海、北陸の 6 地域。

### 来期の見通し

#### ～小幅改善の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は  $\Delta 44.0$ 、今期実績比 3.9 ポイントの小幅改善を見込んでいる。業種別では、その他修理、物品賃貸、自動車整備を除く 5 業種で横ばいもしくは改善見通しとなっている。地域別では、中国、首都圏など 6 地域で改善、北陸で横ばい、北海道、四国など 4 地域で悪化を見込んでいる。



## 建設業

回答企業 1,926 企業 (回答率 86.6%)

### 景況

#### ～業況は3四半期連続で改善～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 1.7 ポイント改善の  $\Delta 39.4$  と、3 四半期連続の改善となった。前年同期比売上額判断 D.I. も前期比 8.2 ポイント改善の  $\Delta 31.9$  となり、11 年ぶりの改善幅となった。一方、同収益判断 D.I. は  $\Delta 36.9$  と、前期比 7.0 ポイントの大幅改善となった。

### 請負先・地域別の状況

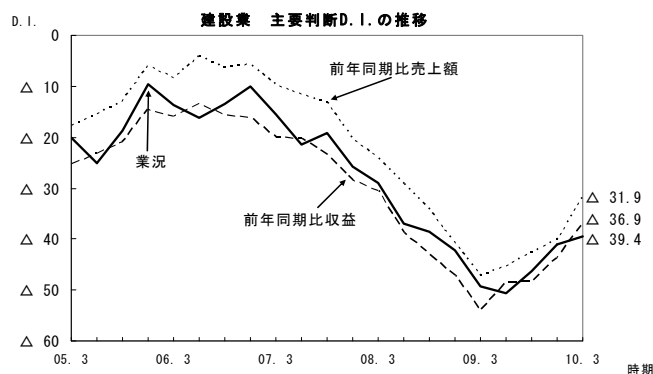
#### ～近畿、四国など8地域で改善～

業況判断 D.I. を請負先別でみると、官公庁と中小企業が 3 四半期連続の改善となり、個人は前期の悪化から改善に転じたものの、大企業は悪化した。地域別では、北海道、東北、北陸の 3 地域で悪化した一方、大幅改善した近畿、四国、九州北部、南九州をはじめ、8 地域で改善した。

### 来期の見通し

#### ～総じて悪化を見込む～

来期の予想業況判断 D.I. は  $\Delta 48.4$  と、今期実績比 9.0 ポイントの悪化を見込む。請負先別では、大幅悪化を見込む官公庁など、個人を除くすべての先で悪化見通しとなっている。地域別では、関東、中国、四国、南九州など 7 地域で大幅悪化となるなど、全 11 地域で悪化の見通しとなっている。



## 不動産業

回答企業 977 企業 (回答率 82.5%)

### 景況

#### ～業況は改善傾向を維持～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 5.5 ポイント改善の  $\Delta 36.6$  となった。前年同期比売上額判断 D.I. は、 $\Delta 33.6$  と、約 5 年ぶりに前期比 10.1 ポイントの大幅改善となった。同収益判断 D.I. も  $\Delta 33.8$  と、16 年ぶりに前期比 13.2 ポイントの大幅改善となった。

### 業種・地域別の状況

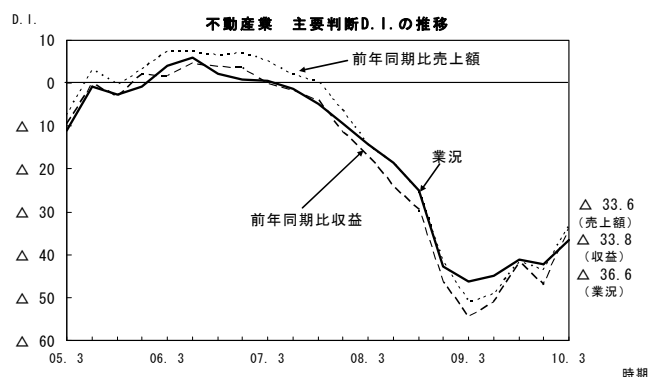
#### ～首都圏、東海など6地域で改善～

業況判断 D.I. を業種別でみると、貸事務所、建売、仲介など全 5 業種で改善した。地域別では、東北、関東、北陸など 5 地域で悪化したものの、残る 6 地域で改善した。特に、首都圏、東海、九州北部、南九州は、大幅改善となった。

### 来期の見通し

#### ～小幅改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は  $\Delta 36.2$  と、今期実績比 0.4 ポイントの小幅改善を見込む。業種別では、仲介は悪化、貸事務所は横ばい、残る 3 業種で改善を見込んでいる。地域別では、東海、九州北部など 5 地域で悪化、四国では横ばい、北陸、南九州など残る 5 地域で改善の見通しとなっている。



## 特別調査【デフレ不況下の中小企業経営】

今回は、「デフレ不況下の中小企業経営」と題し、デフレに対する認識や経営方針、政府に求める施策などについて調査した。なお、問1～問4については8年前に実施した前回調査（2002年1～3月期）との対比についても触れる。

### 8割の企業がデフレは「悪影響」

デフレ進展による企業経営への影響については、「悪影響ばかり」が21.8%、「悪影響のほうが多い」が59.2%となり、前回調査に引き続いて、合わせて8割超の企業からデフレについて「悪影響」との回答を得た。

地域や従業員規模、業種にかかわらず、デフレについては悪影響が多いとの認識が強い。

### 価格競争激化や単価引下げでマイナス

デフレ進展によるマイナス面の影響としては、「他社との価格競争の激化」が59.5%と、前回調査（58.7%）に引き続いてトップとなった。以下、「販売価格・受注単価の引下要求（45.3%）」、「消費マインドの低迷（31.5%）」と続いた。

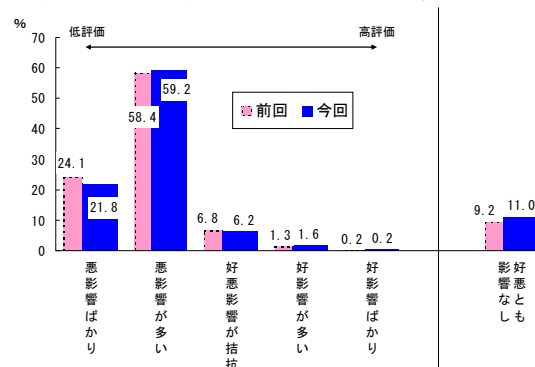
前回調査と比較すると、「社会の不安定化」が28.5%から21.0%に、「資金調達難」が12.4%から4.4%にそれぞれ大きく減少した。「資金調達難」と回答した企業を従業員規模別にみると、すべての規模区分で減少しており、とりわけ10人以上199人以下の中堅・小規模企業では10ポイント前後の減少となった。

### 従業員数や賃金を見直す企業は大幅減

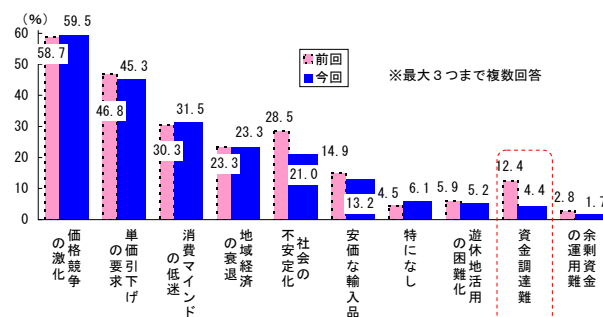
デフレ不況下の企業の経営方針については、「仕入原価の削減」が39.5%と、前回調査（42.1%）に引き続いてトップとなった。以下、「高付加価値化で差別化を図る（34.5%）」、「販売価格・受注単価を引き下げる（28.7%）」が続いた。

前回調査で2位（35.4%）だった「従業員数や賃金の見直し」は、今回は全業種で減少した結果、10.1ポイント低下し4位（25.3%）に後退した。労働力の調整が進み、多くの企業で削減余力がなくなっている様子がみてとれる。また、「借入金の返済」と回答した企業は、前回調査（17.7%）から5.9ポイント低下し11.8%となった。従業員規模別では、「200人以上」を除くすべての階層で減少した。

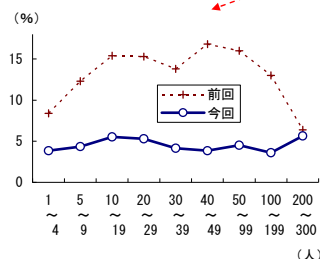
（図表1）デフレ進展による企業経営への影響



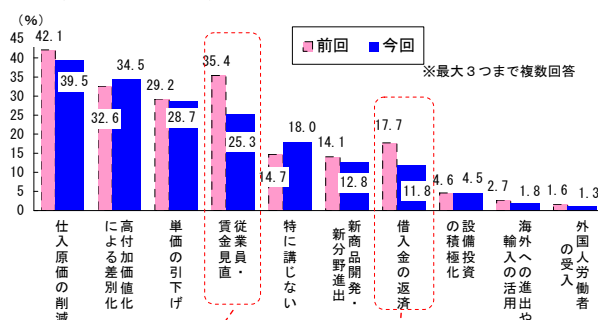
（図表2）デフレ進展によるマイナス面の影響



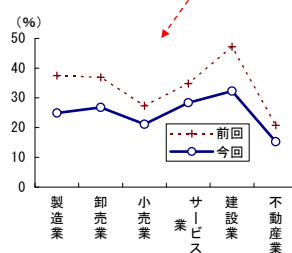
（従業員規模別）



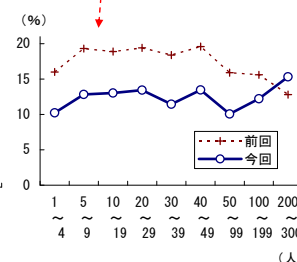
（図表3）デフレ進展に伴い採用する経営方針



（業種別）



（従業員規模別）



## 公共事業への期待高まる

政府がとるべきデフレ対策としては、1位に「所得税・法人税などの税制改革(42.4%)」、2位に「信用保証条件緩和等の金融対策(37.6%)」となり、前回とは1位と2位が入れ替わった。

前回からポイントが大きく変動した項目を概観する。  
6.7ポイント低下した「信用保証条件緩和等の金融対策」については、「200人以上」を除くすべての階層で減少した。これまでの回答と併せ、2002年時点と比較して資金繰りに困る企業は減少していると言えよう。

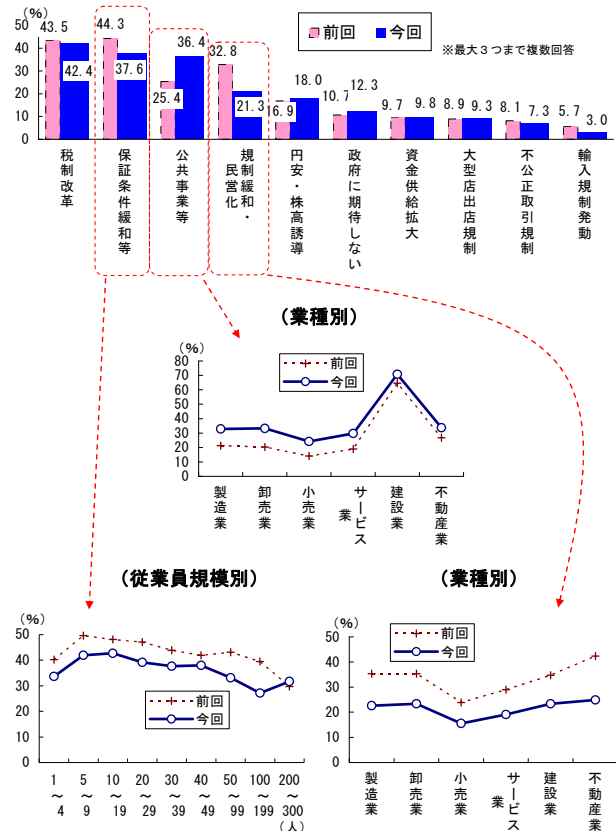
また、「公共事業などによる需要創出策(前回の25.4%から36.4%へ上昇)」が建設業を含めたすべての業種で増加する一方、「規制緩和や民営化による需要喚起策(前回の32.8%から21.3%へ低下)」はすべての業種で減少しており、全体的に政府頼みの風潮が強まっている。

## 政府による需要刺激策に期待大きい

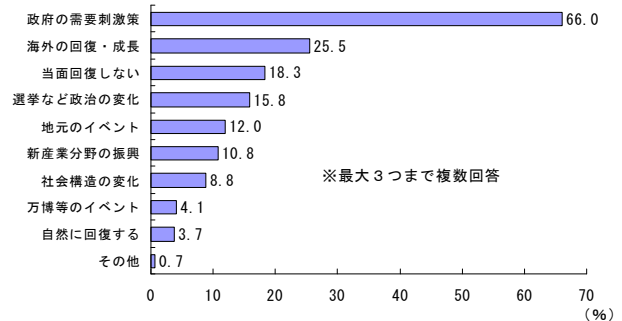
デフレ不況から回復するきっかけとして期待するものについては、「政府による何らかの需要刺激策」が66.0%と、2位以下に倍以上の差をつけた。地域別、従業員規模別、業種別のすべての階層でトップとなっており、政府による需要刺激策を強く求めている傾向がうかがえる。

以下、「海外経済の回復・成長(25.5%)」が続いた。  
3位に入った「当面は回復しない(18.3%)」は特に小規模企業での回答率が高く、規模が小さい企業ほど悲観的になっている。

(図表4) 政府がとるべきデフレ対策



(図表5) デフレからの回復のきっかけ



## 調査員のコメントから

- 与党の「コンクリートから人へ」という方針から先行き不透明感が高まっている。(コンクリートブロック製造 山梨県)
- モノが売れない、買わないという負の連鎖は資金繰りが窮屈な中小企業には大きな打撃である。(味付海苔製造 山口県)
- 業界全体が低迷している。中国製品の流通による脅威もあり、先行きは厳しい。(繊維品類卸 岡山県)
- デフレに対しては、経費削減、販売価格引下げが対応方針だが、思うように対応が進まない。(靴・袋物小売 兵庫県)

- インバウンド(特に中国)の取込みが重要であり、政府の観光政策に期待している。(旅館業 大分県)
- エコポイントの効果から家電ブームは続いており、今後アフターサービス等による利益確保が課題。(電気工事 兵庫県)
- リストラを進めるとともに、同業者と連携して従業員を相互派遣し、労働効率を高めている。(土木・塗装工事 岩手県)
- 社用地売却による有利子負債圧縮や担保物件の空き枠を有効活用し資金繰り改善に努めている。(不動産賃貸業 大阪府)

## 調査の要領

## 全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2010年3月1日～5日
- 2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。
- 4) 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。
- 5) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。  
また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。